

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年6月19日

【事業年度】 第45期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 岡田 高 志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 岡田 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	3,205,020	2,932,667	3,036,724	3,038,094	2,880,642
経常利益又は経常損失( ) (千円)	319,658	183,418	59,836	42,693	5,166
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失( ) (千円)	217,287	106,872	87,796	75,274	86,572
包括利益 (千円)	185,507	60,078	172,498	86,985	102,693
純資産額 (千円)	5,214,539	5,109,181	5,048,052	4,798,967	4,739,562
総資産額 (千円)	5,915,700	5,781,913	5,769,121	5,479,347	5,442,888
1株当たり純資産額 (円)	1,418.39	1,389.73	1,401.38	1,332.24	1,315.75
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	59.10	29.07	23.89	20.90	24.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	88.4	87.5	87.6	87.1
自己資本利益率 (%)	4.2	2.1	1.7	1.5	1.8
株価収益率 (倍)	13.0	27.1	37.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,105	65,213	199,513	94,780	1,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,424	154,211	186,440	50,189	3,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,265	177,707	245,966	128,982	172,372
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,042,188	2,645,761	2,413,446	2,140,452	1,979,952
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	179 〔287〕	195 〔345〕	193 〔365〕	186 〔433〕	200 〔453〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第44期及び第45期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	1,970,392	1,786,512	1,799,311	1,773,034	1,664,948
経常利益 (千円)	202,915	148,248	104,198	164,240	149,215
当期純利益 (千円)	141,695	114,559	167,255	136,859	102,030
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	3,855,805	3,756,261	3,772,792	3,731,166	3,861,746
総資産額 (千円)	4,272,770	4,122,348	4,196,838	4,132,696	4,299,867
1株当たり純資産額 (円)	1,048.80	1,021.73	1,047.36	1,035.81	1,072.06
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.54	31.16	45.52	37.99	28.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	91.1	89.9	90.3	89.8
自己資本利益率 (%)	3.7	3.0	4.4	3.6	2.7
株価収益率 (倍)	20.0	25.3	19.7	21.5	28.5
配当性向 (%)	116.8	144.4	98.9	118.4	158.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	95 〔149〕	98 〔191〕	101 〔175〕	101 〔159〕	113 〔175〕
株主総利回り 〔比較指標：配当込み TOPIX〕 (%)	95.4 〔102.0〕	102.7 〔107.9〕	120.6 〔152.5〕	116.6 〔150.2〕	120.6 〔202.2〕
最高株価 (円)	900	840	954	910	893
最低株価 (円)	753	733	777	803	751

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

4. 第45期の1株当たり配当額45円のうち、期末配当額45円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2 【沿革】

- 1981年 5月 株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
- 1982年 1月 現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
- 1982年 7月 ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
- 1982年10月 静岡県静岡市に静岡支社を新設。
- 1983年 2月 現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
- 1989年 3月 長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
- 1989年11月 株式会社ユアサシステムに社名を変更。
- 1990年 5月 株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
- 1991年 1月 宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
- 1991年 7月 株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
- 1991年 7月 ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
- 1992年 2月 株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
- 1992年 5月 福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
- 1992年 5月 株式会社フィールの営業権を譲受。
- 1992年 6月 ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティーバイ事業部と改称。
- 1994年 6月 株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
- 1995年 4月 現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
- 1995年 5月 福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
- 1995年 6月 株式会社ユアサシステムシーエイティーバイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
- 1996年 2月 株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
- 1996年 2月 長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
- 1996年 4月 住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
- 1996年 5月 株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
- 1997年 1月 株式会社クリップコーポレーションと改称。
- 1997年 4月 現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
- 1998年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2000年 2月 株式会社クリップアクトスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
- 2000年 4月 株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
- 2002年12月 株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
- 2003年 7月 株式会社クリップアクトスタジオを売却(株式譲渡)。
- 2004年 1月 上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2004年 2月 株式会社ユアサトータルサービスを解散。
- 2004年 3月 株式会社クリップワークを解散。
- 2004年 9月 株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 2014年10月 上海井上憲商務諮詢有限公司が住源不動産經紀(上海)有限公司を設立。

2015年11月	株式会社日本体験センターを設立。(現・連結子会社)
2016年9月	CLIP FIRST LINK PTE.LTD.を設立。(現・連結子会社)
2017年12月	有限会社アクシスの全株式を取得する。(現・連結子会社)
2020年10月	住源不動産經紀(上海)有限公司を清算。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQからスタンダード市場へ移行。
2023年2月	株式会社セア教育研究所の全株式を取得する。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当企業集団は㈱クリップコーポレーション（当社）及び連結子会社6社、非連結子会社1社（（合）1.Vars）、関連会社1社（㈱SMC）により構成されており、教育事業、スポーツ事業、飲食事業（弁当宅配）及び生涯教育事業等を行っております。

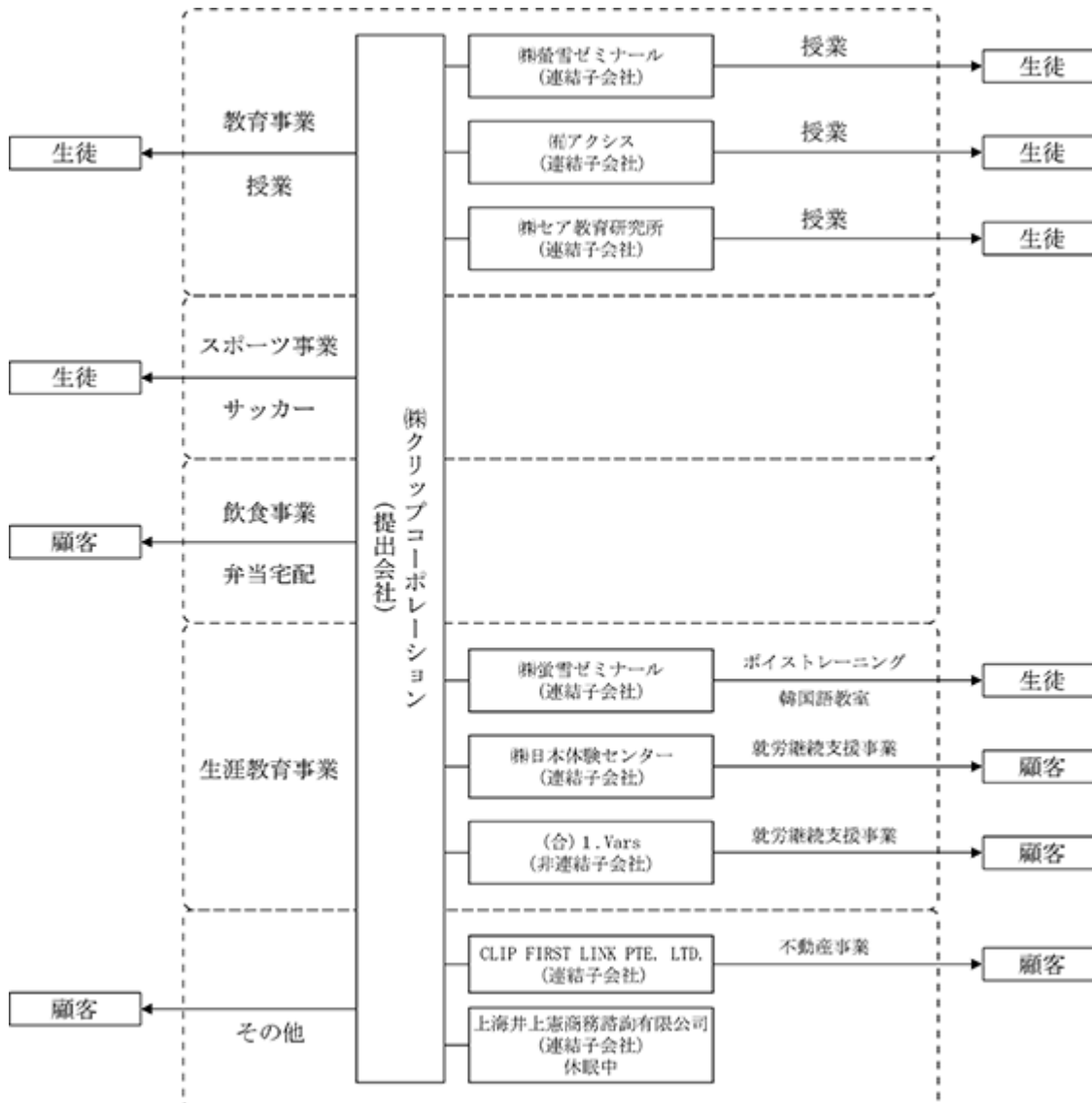
各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

教育事業.....	当社、㈱螢雪ゼミナール（連結子会社）、(有)アクセス（連結子会社）、㈱セア教育研究所（連結子会社）が学習塾の運営を行っております。
スポーツ事業.....	当社がサッカー教室の運営を行っております。
飲食事業.....	当社が弁当宅配事業を行っております。
生涯教育事業.....	㈱螢雪ゼミナール（連結子会社）、㈱日本体験センター（連結子会社）、（合）1.Varsが就労継続支援事業・ボイストレーニング教室・韓国語教室等を行っております。
その他.....	当社がバスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っております。 CLIP FIRST LINK LTD.PTE.が不動産事業等を行っております。

## 〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者（当社では指導代理店と呼んでおります。）に運営を委託している教室が23教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000千円	教育事業 生涯教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈲アクシス	兵庫県西宮市	3,000千円	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈲日本体験センター	愛知県名古屋市中種区	10,000千円	生涯教育事業	100	就労継続支援事業における経営 指導 役員の兼任3名
(連結子会社) ㈱セア教育研究所	三重県伊賀市	10,000千円	教育事業	100	教育事業における経営指導 役員の兼任3名
(連結子会社) 上海井上憲商務諮詢有限公司	中華人民共和国上海市	750千USドル	その他	100	役員の兼任3名
(連結子会社) CLIP FIRST LINK PTE.LTD.	シンガポール	933千SGドル	その他	100	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ㈱螢雪ゼミナール、上海井上憲商務諮詢有限公司及びCLIP FIRST LINK PTE.LTD.は、特定子会社ではありません。

その他の子会社は、特定子会社に該当しておりません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

4. 上記のほか、非連結子会社合同会社1.Vars及び関連会社㈱SMCがありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. ㈱螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	989,459千円
	経常損失	71,646千円
	当期純損失	98,147千円
	純資産額	1,249,173千円
	総資産額	1,437,108千円

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当社グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、自己資本利益率10%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新しい仕組みづくりが求められております。

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

1. 新市場の開拓（現状の取組…学習塾・スポーツクラブの新規拠点開設・M & Aの検討・新規事業への取組等）
2. 固定費の削減（現状の取組…教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等）
3. 収支第一主義（現状の取組…収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等）

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識 体験 知恵」を実現化させるため、農業体験等の拡充を図ってまいります。

また、新規事業進出・M & Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

今後の我が国経済は緩やかな回復継続が期待されるものの、地政学リスクや自然災害等の影響にも留意する必要があります。会員ビジネスを事業の中核とする当社グループといたしましては、顧客の信頼・信用を得て今後とも成長を続けていくためには、従来と同様に営業力とサービス力の継続的な強化と時代に合った戦略が必要であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、「体験と学習」の考え方を中心に置き、農業体験等の充実・拡大に努めるとともに、各ご家庭へ個別訪問を行い、生徒並びに保護者に対して提案を行い、他塾との差別化を図ってまいります。そのうえで、新規教室の出店を積極的に行ってまいります。

スポーツ事業部門におきましては、新規スクールの出店・生徒募集を徹底し、売上回復を図ってまいります。

飲食事業部門につきましては、長期にわたる不採算部門であるという認識にたって、今後のあり方を検討してまいります。

生涯教育事業部門につきましては、営業力とサービス力の強化により、規模拡大と利益確保を目指してまいります。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1. 現金商売であること、2. 会員ビジネス（リピーターを含む。）であること、3. エンドユーザー対象であるビジネスであること、4. 当初の設備投資が安価であること、5. 事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

### 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「自ら考え、自ら決断し、自ら行動する人づくりに貢献しよう」という創業当初からのビジョンのもと、将来に亘ってさまざまな社会課題を解決するため、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）を定め、事業活動と融合させるべく体制の構築や具体的な取り組みを推進しております。

当社グループのマテリアリティ（重要課題）は、

- ・ 包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、人づくりに貢献する
  - ・ 添加物・保存料を使用しない弁当の宅配や農業を促進することにより、自然環境を守り、人の健康に貢献する
- とし、これらの重要課題の解決にあたって関連性の強い主要部門を定めております。

#### （1）ガバナンス

当社グループは、当社グループのマテリアリティ（重要課題）とした「包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、人づくりに貢献する」ことについては、教育事業部門、スポーツ事業部門及び生涯教育事業部門を関連性の強い主要部門と定め、毎月行われる取締役会で具体的な行動指針を定め、部門責任者にレビューを行う形で推進しております。

もう一つの重要課題である「添加物・保存料を使用しない弁当の宅配や農業を促進することにより、自然環境を守り、人の健康に貢献する」ことについては、飲食事業部門、農業事業部門を関連性の強い主要部門と定め、重要な課題の設定、モニタリング、対応策の推進に取り組んでおります。

#### （2）戦略

当社グループでは、持続的に事業を続けていくために、気候変動によるリスクや事業を検討することが必要だと考え、取締役会と部門責任者で定期的に検討していきます。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループは、「企業は、そこに参加する社員一人ひとりの自己実現の場である」という考えに基づき、一人ひとりがやりがいを持って働き、それぞれの個性と能力を最大限に発揮して成長し続けることを目指し、下記の「人材育成方針」を立て、さまざまな取り組みを進めています。いわゆる「従業員エンゲージメント（働きがいを構成する主要な指標）」についても当社グループに合った指標の検討・運用をしていきます。

#### （3）リスク管理

当社グループにとって優先的に取り組むべきリスクを特定し、当社グループ全体でリスクの低減活動を推進しております。これらの内容につきましては定期的に取締役会で検討しております。

気候変動リスクに対しては、豪雨による水害、異常な気温等により、野外での体験活動・スポーツ事業・農業等当社グループの事業に直接影響を与えることから、重要な気候変動リスクを特定し、「発生可能性」と「財務への影響度」の二つの評価軸に基づき、重要性を評価しております。

#### （4）指標及び目標

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

人材育成方針

サービス提供の主体である人材を育成し、社員一人ひとりの自己実現を支援する。

採用方針

当社の経営理念を共有できる有能な人材確保のため、新卒採用及び中途採用も積極的に行い、多様性のある組織集団を目指す。

多様な人材が活躍できる環境整備

年齢、性別、国籍に関係なく、全ての従業員が持てる能力を発揮し、活躍できる職場環境の構築を目指す。

指標・目標・実績

役員のうち女性の比率 10.0%（2026年3月期 当社実績）

従業員のうち女性の比率 20.4%（2026年3月期 当社実績）

指標・目標につきましては、上記人材育成方針に基づき、具体的な数値目標を取締役会にて検討してまいります。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可

能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 長期的な変動要因

当社グループの主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(スポーツクラブ)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

(2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社グループの営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化とともに生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更とともに教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

(3) 出店・退店政策

当社グループは利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
閉鎖数	8	4	11	17	14
開設数	10	11	19	6	13
期末教室数	116	123	131	120	119

(4) サッカー教室の会場について

当社グループのスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 生徒情報の管理について

当社グループは生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室及び既存スポーツクラブの生産効率の見直しを徹底してまいりました。

この結果、売上高28億80百万円(前期比5.2%減)となりました。

利益面につきましては、営業損失37百万円(前期は営業利益1百万円)、経常損失5百万円(前期は経常利益42百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失86百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失75百万円)と

なりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 教育事業

学習塾につきましては、子会社である株式会社螢雪ゼミナールと有限会社アクシス（稲門塾）及び株式会社セア教育研究所（星伸スクール）を含む期中平均生徒数は前期6,011名から、当期5,706名と減少し、売上高22億58百万円(前期比3.4%減)、セグメント利益33百万円(前期比48.5%減)となりました。

#### スポーツ事業

サッカースクールにつきましては、期中平均生徒数は、前期3,851名から当期3,190名と減少し、売上高2億38百万円(前期比17.1%減)、セグメント利益は5百万円（前期比65.1%減）となりました。

#### 飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高1億28百万円(前期比16.8%減)、セグメント損失は46百万円（前期セグメント損失41百万円）となりました。

#### 生涯教育事業

就労継続支援事業・ボイストレーニング教室・韓国語教室等を行っており、当期の売上高1億16百万円(前期比100.2%増)、セグメント損失は19百万円（前期セグメント損失25百万円）となりました。

#### その他

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当期の売上高1億40百万円（前期比30.6%減）、セグメント損失は11百万円（前期セグメント損失11百万円）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における総資産は、54億42百万円（前連結会計年度末は54億79百万円）となり、36百万円減少しました。

流動資産合計は33億42百万円(前連結会計年度末は34億71百万円)となり、1億29百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が1億60百万円減少したことと、商品及び製品が49百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は21億円(前連結会計年度末は20億7百万円)となり、92百万円増加しました。その主な要因は、のれんが37百万円減少したことと、投資有価証券が2億41百万円増加したことによるものであります。

流動負債合計は5億20百万円(前連結会計年度末は5億10百万円)となり、10百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が10百万円増加し、未払消費税等が3百万円減少したことと、支払手形及び買掛金が11百万円減少したことと、未払費用が6百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は1億82百万円(前連結会計年度末は1億70百万円)となり、12百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が9百万円減少したことと、繰延税金負債が28百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は47億39百万円(前連結会計年度末は47億98百万円)となり、59百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億48百万円減少したことと、その他有価証券評価差額金が1億91百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ1億60百万円減少(前期同期は2億72百万円減少)し、当期末は19億79百万円となりました。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は1百万円(前年同期は94百万円減少)となりました。これは主に、棚卸資産の増加が41百万円(前年同期は90百万円増加)となったこと、さらに法人税等の支払額が19百万円(前年同期は64百万円)あったことによるものであります。

##### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は3百万円(前年同期は50百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が8億2百万円(前年同期は8億51百万円)、定期預金の払戻による収入が8億1百万円(前年同期は7億51百万円)であったこと、有形固定資産の取得による支出が21百万円(前年同期は66百万円)あったことによるものであります。

##### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億72百万円(前年同期は1億28百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億62百万円(前年同期も1億62百万円)あったことによるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 販売方法

教育事業・スポーツ事業・生涯教育事業.....主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

飲食事業.....弁当を宅配により、直接顧客に販売しております。

## b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	396,904	101.2
中学生	1,471,731	92.5
高校生	390,353	109.9
小計	2,258,989	96.6
スポーツ事業	238,407	82.9
飲食事業	128,179	83.2
生涯教育事業	116,359	200.2
その他	138,705	69.4
合計	2,880,642	94.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

**重要な会計方針および見積り**

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、売上債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

**収益の認識**

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

**棚卸資産**

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

**固定資産の減損**

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があり、減損処理が必要となる可能性があります。

**投資の減損**

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、時価の下落率が著しい下落に該当した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

**繰延税金資産**

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額の必要性を検討しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

**退職給付費用**

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの数値目標である自己資本利益率10%に対して、当連結会計年度の自己資本利益率は、1.8%となり、大きくかい離しております。利益面につきましては、営業損失37百万円(前期は営業利益1百万円)、経常損失5百万円(前期は経常利益42百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失86百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失75百万円)となりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ5.2%減収の28億80百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度の22億25百万円から3.3%減少し、21億52百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の73.3%から当連結会計年度は74.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の8億10百万円から5.5%減少し、7億65百万円となりました。

営業損益は、前連結会計年度1百万円の利益に対して、37百万円の損失となりました。

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の40百万円の収益(純額)から、32百万円の収益(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益(損失)は、前連結会計年度の45百万円の損失から、56百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、当連結会計年度は税金等調整前当期純損益がマイナスのため算出しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益(損失)は、前連結会計年度の75百万円の損失に対し、86百万円の損失となりました。1株当たりの当期純利益(損失)は、前連結会計年度の20.90円の損失に対し、24.03円の損失となりました。

学習塾の新規教室設立や、サッカースクールの新規開校をすすめていくことによって、売上を増加させるとともに、コストの適正化に努め、利益の回復を図ってまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度が94百万円の資金を使用したのに対して、当連結会計年度においては1百万円の資金を使用しました。これは主に、棚卸資産の増加が41百万円(前連結会計年度は90百万円増加)となったこと、さらに法人税等の支払額が19百万円(前年同期は64百万円)あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は50百万円の資金を使用したのに対し、当連結会計年度では3百万円の資金を得ました。これは主に、定期預金の預入による支出が8億2百万円(前年同期は8億51百万円)、定期預金の払戻による収入が8億1百万円(前年同期は7億51百万円)であったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より43百万円多い1億72百万円の資金を使用しました。これは主に、配当金の支払額が1億62百万円(前年同期は1億62百万円)あったことによるものであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や新規事業等の事務所家賃等でありませ

2026年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
短期借入金	180	180			
長期借入金	20	10	9		
オペレーティングリース	7	3	3	1	

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### 教育事業

教育事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数6,011名と比較し、5.1%減少の5,706名となったことから、前連結会計年度の23億38百万円と比べ3.4%減少し、22億58百万円となりました。

教育事業の営業利益は、前連結会計年度の64百万円と比較して31百万円減少の33百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の2.8%から1.5%となりました。

#### スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数3,851名と比較し、17.2%減少の3,190名となったことから、前連結会計年度の2億87百万円と比べ17.1%減少し、2億38百万円となりました。

スポーツ事業の営業損益は、前連結会計年度が営業利益15百万円だったのに対して、当連結会計年度は営業利益5百万円となりました。

#### 飲食事業

飲食事業の売上高は、前連結会計年度の1億54百万円と比べ16.8%減少し、1億28百万円となりました。

飲食事業の営業損失は、前連結会計年度が41百万円だったのに対して当連結会計年度は46百万円となりました。

#### 生涯教育事業

生涯教育事業の売上高は、前連結会計年度の58百万円と比べ100.2%増加し、1億16百万円となりました。

生涯教育事業の営業損失は、前連結会計年度が25百万円だったのに対して当連結会計年度は19百万円となりました。

#### その他

その他の売上高は、前連結会計年度の2億1百万円と比べ30.6%減少し、1億40百万円となりました。

営業損益については、前連結会計年度が営業損失11百万円だったのに対して、当連結会計年度も営業損失11百万円となりました。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、教育事業、スポーツ事業及び飲食事業並びに生涯教育事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は31百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 教育事業

当連結会計年度の主な設備投資は、教室等新設のための内装及び敷金保証金等に17百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) スポーツ事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 飲食事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 生涯教育事業

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

##### (5) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

##### (6) 全社共通

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積 $m^2$ )	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
東京運営本部 (東京都小平市花小金 井南町)	教育事業 スポーツ事業 その他	教室 設備他	599	-	2,204	-	4,773	15,054	22,632	33
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市 千種区)	教育事業 スポーツ事業 飲食事業 その他	教室 設備他	58,069	126,646 (2523.4)	9,979	5,940	9,927	39,565	250,129	59
関西運営本部 (大阪府東大阪市)	教育事業 スポーツ事業	教室 設備他	463	-	0	-	2,716	3,607	6,786	21

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。  
 2. 有形固定資産その他は、車両運搬具と工具、器具及び備品です。  
 3. 無形固定資産その他は、電話加入権です。

## (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積 $m^2$ )	有形固定 資産 その他	ソフト ウェア	無形固定 資産 その他	敷金及び 保証金	合計	
㈱螢雪 ゼミナール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室 設備他	82,986	-	5,790	858	54,390	88,689	232,715	66

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。  
 2. 有形固定資産その他は、工具、器具及び備品です。  
 3. 無形固定資産その他は、電話加入権とのれんです。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま ず。
計	4,536,000	4,536,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 2003年5月20日に、2003年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	12	29	11	12	2,809	2,880	
所有株式数 (単元)		3,822	234	14,526	108	90	26,502	45,282	7,800
所有株式数 の割合(%)		8.4	0.5	32.1	0.2	0.2	58.5	100.0	

(注) 自己株式933,812株は、「個人その他」に9,338単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	984	27.32
日本駐車場開発株式会社	大阪市北区小松原町2-4	446	12.39
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26	140	3.91
井上信氏	名古屋市東区	118	3.28
井上紀美	名古屋市東区	106	2.94
井上正憲	名古屋市千種区	105	2.93
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	95	2.65
岡田高志	愛知県長久手市	93	2.59
クリップコーポレーション従業員持株会	名古屋市千種区内山三丁目18-10	61	1.71
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	50	1.41
計		2,201	61.12

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 933千株があります。

2. 日本駐車場開発株式会社は、主要株主となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,400	35,944	同上
単元未満株式	普通株式 7,800		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		35,944	

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18-10	933,800		933,800	20.59
計		933,800		933,800	20.59

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	933,812		933,812	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮するとともに安定的な配当の継続及び株主還元を重要と考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の考え方を重視し、普通株式1株につき45円といたしました。

今後とも、業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいり所存であります。

内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM & A 案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	162,098	45

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

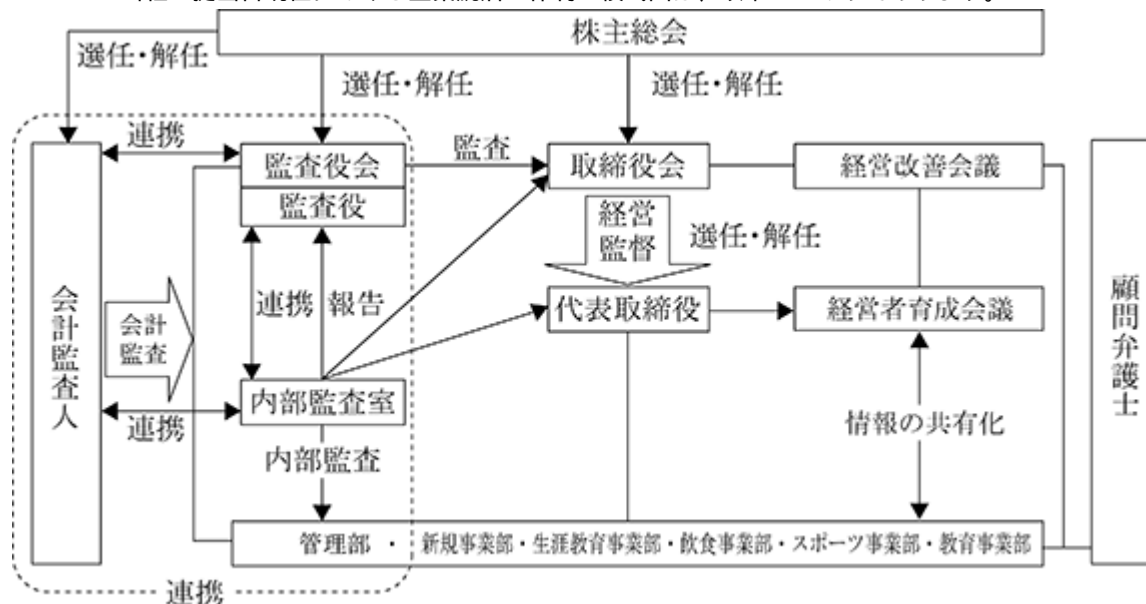
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、素早い正確な情報管理と意思決定を最大目標としております。そのため、少数精鋭による管理体制が必要と考え、役員等の人員が肥大化しないように努めてまいりました。今後もこの方針を継続しつつ、経営規模の拡大やコーポレート・ガバナンスに対する強化要請等に応じて管理組織の充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



#### (a) 企業統治の体制の概要

##### a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長 井上憲氏が議長を務めております。その他のメンバーは、代表取締役社長 井上信氏、代表取締役常務 岡田高志、取締役新規事業部マネージャー 井上壽美子、取締役相談役 橋本学、取締役 三輪智明、社外取締役 岸剛史の取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規定に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

##### b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 安座間亮、社外監査役 日比大介、社外監査役 林秀明の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行い、監査機能の向上を図っております。

##### c. 経営者育成会議

経営者育成会議は、代表取締役会長 井上憲氏が議長を務めております。原則として毎月1回開催されており、その他のメンバーは、代表取締役社長 井上信氏、代表取締役常務 岡田高志、その他リーダー候補で構成されており、次世代幹部の育成に努めております。

##### d. 内部監査室

内部監査室は、内部監査室長 柴田繁が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、期首に代表取締役に対して内部監査の方針及び計画書を提出し、承認を受けた後に、計画に基づき内部監査を実施し報告書等を関係機関に対して提出しております。

(b)当該企業統治の体制を採用する理由

当社がこの企業統治の体制を採用する理由としましては、企業価値の増大・最大化及び経営意思決定の迅速化を目的としております。

今後もこの方針を継続しつつ、経営規模の拡大やコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスに対する時代の要請に応じて、企業統治の体制の整備及び充実に努めてまいります。

企業統治に関するその他の事項

(a)内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査室が内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役会及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

(b)リスク管理体制の整備の状況

経営改善会議を管理部内に設置し、毎月外部コンサルタント出席の上、コーポレートガバナンスをさらに有効に機能させることを目指しております。

(c)子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a.当社の子会社の取締役、業務を執行する社員、取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
管理部マネージャーは、子会社の自主性を尊重しつつ、業務の適正を確保するため、定期的な会合を子会社との間に持ち、情報の適切な交換と円滑な業務の執行を促すものとしております。

関係会社管理規程に基づき、当社並びに子会社の管理は管理部マネージャーが総括し、子会社の取締役等は営業成績、財務状況その他の重要な情報については、定期的な報告を義務付けるものとしております。

b.当社の子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社においても、損失の危険の管理に関する規定その他の体制のために、当社と同様の規程を制定し体制の整備を行うものとしております。

c.当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社においても、取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制のために、当社と同様の規程を制定し体制の整備を行うものとしております。

d.当社の子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社においても、取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制のために、当社と同様の規程を制定し体制の整備を行うものとしております。

管理部マネージャーは、子会社の管理状況や経営計画の進捗状況等について、取締役会において定期的に報告するものとしております。

監査役と内部監査室は常に連携を取り、当社並びに子会社の業務の適正を確保するための調査を行い、必要がある場合は、その内容を取締役会規程に基づき毎月1回以上開催される取締役会に参加して報告し、問題点の早期発見と改善に努めております。

(d)責任限定契約の内容の概要

社外取締役1名につきましては、当社定款第27条並びに会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約の締結を行っております。

社外監査役2名につきましては、当社定款第35条並びに会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約の締結を行っております。

当該契約の内容の概要につきましては、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、当社と契約した金額が法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものであります。

## (e)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## (f)取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

## (g)取締役会で決議できる株主総会決議事項

## a. 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## b. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## (h)取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井上憲氏	14回	3回
井上信氏	14回	14回
岡田高志	14回	14回
井上壽美子	14回	13回
橋本 学	14回	13回
三輪智明	14回	14回
岸 剛史	14回	14回

取締役会における具体的な検討内容として、毎月の月次決算資料に基づき、管理・運営面での報告・評価及び今後の対策について具体的に議論・検討しております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	井上憲氏	1945年9月26日生	1968年10月 1971年3月 1971年4月 1971年12月 1972年1月 1980年9月 1980年10月 1982年1月 2015年11月 2018年3月 2022年6月	私立大阪工業大学高等学校普通科、非常勤講師 同校退任 大倉建設株式会社入社 同社退社 日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂設立、代表取締役就任(現) 当社入社、代表取締役就任 株式会社日本体験センター設立、代表取締役就任(現) 株式会社螢雪ゼミナル代表取締役就任(現) 代表取締役会長就任(現)	(注)1	12
代表取締役社長	井上信氏	1978年2月1日生	2006年5月 2021年10月 2022年6月 2024年6月	株式会社平和堂取締役就任(現) 当社入社、社長室長就任 代表取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)1	118
代表取締役常務	岡田高志	1965年3月29日生	1992年8月 1997年4月 2018年6月 2020年6月 2024年6月	当社入社 管理部経理係リーダー 管理部マネージャー代行 取締役管理部マネージャー就任 代表取締役常務就任(現)	(注)1	93
取締役 新規事業部 マネージャー	井上壽美子	1950年11月15日生	1966年4月 1971年2月 1989年5月	朝日ビル建物管理株式会社入社 同社退社 当社入社、取締役新規事業部マネージャー就任(現)	(注)1	16
取締役相談役	橋本学	1951年9月3日生	1977年4月 1981年9月 1981年11月 1983年3月 1983年5月 1991年5月 2000年6月 2001年6月 2004年6月 2004年6月 2007年6月 2007年6月 2012年6月 2012年6月 2020年6月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社ハルモ開業 代表取締役就任 株式会社ハルモ清算 当社入社 取締役管理部マネージャー就任 取締役社長室長管理部門担当就任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 常勤監査役退任 取締役社長室長就任 取締役退任 常勤監査役就任 取締役相談役就任(現)	(注)1	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	三輪 智明	1966年6月22日生	1989年4月 当社入社 1995年5月 北九州運営本部リーダー 2001年2月 関東運営本部リーダー 2017年3月 経営企画室長 2017年6月 取締役就任 2019年11月 取締役辞任 2024年1月 教育事業部リーダー 2024年6月 取締役就任(現)	(注)1	0
取締役	岸 剛史	1977年7月29日生	2000年4月 東洋信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 2001年4月 同行退行 2003年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2006年12月 同所退所 2008年1月 岸保産業株式会社入社(現) 2008年2月 岸保産業株式会社常務取締役就任 2010年2月 岸保産業株式会社代表取締役就任(現) 2017年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	
監査役 常勤	安座間 亮	1989年9月7日生	2012年4月 当社入社 2020年6月 管理部財務係リーダー 2024年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	
監査役	日比 大介	1979年6月23日生	2004年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2006年12月 同所退所 2007年1月 税理士法人トーマツ(現 デロイトトーマツ税理士法人)入所 2009年4月 同所退所 2009年4月 日比会計事務所入所(現税理士法人日比会計) 2010年6月 当社監査役就任(現) 2015年7月 日比会計事務所代表就任(現税理士法人日比会計)(現)	(注)4	
監査役	林 秀明	1977年9月17日生	2006年10月 加藤睦雄法律事務所(現加藤・川副法律事務所)入所 2010年12月 同事務所退所 2011年1月 林秀明法律事務所設立 同代表弁護士 2022年6月 当社監査役就任(現) 2026年3月 鈴木・久保田法律事務所と林秀明法律事務所が統合し、プライム・パートナーズ法律事務所設立 同パートナー弁護士(現)	(注)4	
計					271

- (注) 1. 取締役の井上憲氏、井上信氏、岡田高志、井上壽美子、橋本学並びに三輪智明の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役の岸剛史は、社外取締役であり、任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の安座間亮の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の日比大介並びに林秀明の2名は、社外監査役であり、任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選出しております。

監査役安座間亮の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柴田 繁	1953年2月9日生	1982年10月 2004年4月	当社入社 内部監査室長(現)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。  
監査役日比大介及び監査役林秀明の補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
井神 貴仁	1984年10月6日生	2014年12月 2017年12月 2018年1月	酒井法律事務所入所 同事務所退所 井神法律事務所(現弁護士法人名京法律事務所)設立 同代表弁護士(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6. 取締役井上壽美子は代表取締役会長井上憲氏の配偶者であります。  
代表取締役社長井上信氏は代表取締役会長井上憲氏の次男であります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の岸剛史氏は、公認会計士の資格を有しており、また企業経営者としての経験もあり、高度な専門知識と企業経営経験から、社外取締役として適任と判断し、経営監督機能の強化に取り組んでおります。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化する考えであります。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整うと考えております。

社外取締役1名及び社外監査役2名と、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が規定する独立役員要件を満たしていること及び、当該人物が専門分野における意見表明を適切に行い、かつ、日頃より意見表明を行うことが可能な環境を整備する必要があるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、財務、会計及びコンプライアンス等に関して一定以上の知見を有しており、業務に対して処理能力や積極性があると当社が判断できる人物を選任したのと考えております。

社外監査役の日比大介氏は公認会計士・税理士の資格を有し、林秀明氏は弁護士の資格を有しているため、従来の外部専門家の指導・アドバイスに加え、当社のコンプライアンス及び財務・会計の健全性及び適正性に貢献していただけるものと判断しております。

なお、独立役員として指定している社外取締役の岸剛史氏、社外監査役の日比大介氏及び林秀明氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況について監査を行い、その結果を代表取締役に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

相互連携並びに内部統制部門の関係につきましては、監査役監査と同様に、当社管理部の全面的協力体制の基で、コミュニケーションを良好に保ち、各監査役から管理部への報告及び連絡や社外監査役の監査業務におきまして不備が生じないよう取り組んでまいりる考えであります。

当社といたしましては、企業の統治体制がより高度に機能していくために、内部監査・監査役監査・会計監査に対して、理解と協力を継続してまいります。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役の安座間亮氏は、当社の管理部財務係リーダーとして2020年6月より2024年6月まで、財務の業務に従事しており、監査についても精通していると認識しております。

社外監査役の日比大介氏は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、財務及び会計に関して相当の知見を有するため、当社の財務報告の適正性に貢献していただけるものと認識しております。

社外監査役の林秀明氏は、弁護士の資格を持ち、コンプライアンスに対して高い知見を有するため、当社のコンプライアンス向上に寄与していただけるものと認識しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
安座間亮	13回	13回
日比大介	13回	13回
林秀明	13回	12回

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

監査役会における具体的な検討内容として、各月の月次損益、定期的に行う各事務所、各教室の往査等があります。

また、常勤の監査役の活動として、定期的に行う各事務所、各教室の往査や本部提出資料のチェック等があります。

## 内部監査の状況

内部監査室は、内部監査室長が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、期首に代表取締役に対して内部監査の方針及び計画書を提出し、承認を受けた後に、計画に基づき内部監査を実施し報告書等を関係機関に対して提出しております。報告すべき事象がある場合には、取締役会及び監査役会に対しても内部監査結果を報告する仕組みとなっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門である当社管理部との関係につきましては、各監査に対して全面的な協力体制を敷き、資料のサンプルチェック、ヒヤリングの他、補足資料の提供やその説明を行うことなどを従来より実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門の相互連携に関しましては、定期的な会合を持ち、監査役が取締役会へ出席して得た情報を共有化し、財務・コンプライアンスの健全性・適正性のために継続して注力してまいります。

また、各監査より、内部統制部門に対して、各々の専門的立場から適時適切に積極的な指導・アドバイスをいただいております。

なお、内部監査及び監査役監査に関しましては、監査の方針・監査の計画・監査方法及び監査業務の分担を定め、監査内容の劣化に繋がらないように対応しております。

## 会計監査の状況

## (a)監査法人の名称

監査法人F R I Q

## (b)継続監査期間

4年間

## (c)業務を執行した公認会計士

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
石川 浩平	監査法人F R I Q	
三浦 義直	監査法人F R I Q	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

## (d)監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名となります。

## (e)監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (f)監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、監査法人F R I Qの再任を決議いたしました。

## 監査報酬の内容等

## (a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

## (b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ( (a) を除く )

該当事項はありません。

## (c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## (d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## (e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針等は、経営組織を肥大化させない方針であります。

取締役の員数は定款において10名以内、監査役の員数は3名と規定し、報酬額の総額は、1996年6月27日開催の第15回定時株主総会において、取締役は年額200百万円以内、監査役は50百万円以内と決議いただいております。

また、個々の報酬額その決定方法は、代表取締役が、各期の業績、各役員の報酬について業務の内容・資質及び経験等を総合的に勘案した後に、各取締役と調整し、定時株主総会後の取締役会で決定しております。

今後も、取締役会におきまして組織の規模拡大に応じた経営組織のあり方と役員の報酬等の額につき決定していく方針であります。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬と賞与であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73	72		1		5
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4		0		1
社外役員	3	3				3

(注) 取締役のうち1名については、上記報酬等の総額に含まれていない当社子会社からの役員報酬として総額7百万円を支給しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式保有リスクの抑制や資本の効率性等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の残高削減を基本方針とします。

当社は、取締役会において、毎期、個別の保有株式について、保有目的（安定した金融取引維持等）が適切かどうか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかどうかを検証し、具体的には、発行企業の株価の推移（期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落していないか）、業績（期末において債務超過ではないか）、配当（期末において無配の予定ではないか）、各取引（1年間の各取引が安定していたか）を検証し、株主として発行企業との必要十分な対話を行い、適時・適切に売却します。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	4	472

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(株) あいちフィナンシャルグループは、2026年3月31日付で、株式分割（分割比率1：5）をしております。

(株) 名古屋銀行は、2025年9月30日付で、株式分割（分割比率1：3）をしております。

(株) 十六フィナンシャルグループは、2026年3月31日付で、株式分割（分割比率1：5）をしております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株) あいちフィナンシャルグループ	199,800	39,960	(保有目的) 安定した金融取引維持のため。 (定量的な保有効果) 受取配当金4百万円	有
	274	114		
(株) 名古屋銀行	20,700	6,900	(保有目的) 安定した金融取引維持のため。 (定量的な保有効果) 受取配当金2百万円	有
	116	54		
(株) 十六フィナンシャルグループ	39,500	7,900	(保有目的) 安定した金融取引維持のため。 (定量的な保有効果) 受取配当金1百万円	有
	70	38		
(株) リソナホールディングス	6,500	6,500	(保有目的) 安定した金融取引維持のため。 (定量的な保有効果) 受取配当金0百万円	有
	11	8		

(注) 当社は、毎期、個別の保有株式について保有の意義を検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する投資株式は、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、持続的な企業価値向上に向け、人材採用と育成を重要な経営基盤と位置付けております。当社の事業成長を実現するためには、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、新規事業に挑戦できる組織の構築が不可欠であると認識しております。

この考えのもと、当社は従業員の役割および成果に応じた公正な評価と処遇の実現を基本方針とし、2026年3月期より、人事評価制度の再構築を進めております。本制度は、多面的な評価を行うことにより、個別の評価に偏ることなく、職務や役割を踏まえた処遇を行うことにより、従業員の主体的な挑戦と成長を促すことを目的としております。今後は、人事評価制度の運用状況を踏まえつつ、当社グループ全体への適用に向けた検討を進めてまいります。

また、特定の職務に限定するのではなく、多様な経験機会の提供を通じて従業員の能力開発を図り、幅広い領域で活躍できる人材の育成を推進しております。これにより、組織としての柔軟性を高めるとともに、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

一方、非正規雇用者に対する処遇については、今後の重要な課題として認識しており、雇用形態にかかわらず従業員が安心して能力を発揮できるよう、公平性や納得感のある職場環境の整備に向けた検討を進めております。

今後も、人材戦略と報酬方針の連動を図りながら、従業員のエンゲージメント向上および組織全体の生産性向上を通じて、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

## (2) 【従業員の状況】

## 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	152 [ 347 ]
スポーツ事業	20 [ 30 ]
飲食事業	6 [ 21 ]
生涯教育事業	6 [ 28 ]
その他	9 [ 20 ]
全社(共通)	7 [ 7 ]
合計	200 [ 453 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
113 [ 175 ]	37.0	7.7	3,782,176	3.5

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	72 [ 106 ]
スポーツ事業	20 [ 30 ]
飲食事業	6 [ 21 ]
生涯教育事業	[ ]
その他	8 [ 11 ]
全社(共通)	7 [ 7 ]
合計	113 [ 175 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が12名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

## 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人F R I Qにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的な情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,998,961	2,838,568
受取手形及び売掛金	1 21,845	1 30,134
商品及び製品	354,798	404,452
原材料及び貯蔵品	9,149	5,029
その他	87,112	64,636
流動資産合計	3,471,866	3,342,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,042	475,890
減価償却累計額	310,654	322,124
建物及び構築物(純額)	183,387	153,765
土地	126,646	126,646
その他	123,617	133,104
減価償却累計額	106,664	111,157
その他(純額)	16,952	21,946
有形固定資産合計	326,986	302,358
無形固定資産		
ソフトウェア	9,713	6,798
のれん	101,705	64,236
顧客関連資産	833	-
その他	21,346	21,346
無形固定資産合計	133,598	92,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,558	1,314,423
関係会社株式	21,983	22,279
長期貸付金	35,794	40,536
長期前払費用	17,810	10,876
繰延税金資産	43,008	218
投資不動産	71,074	68,609
敷金及び保証金	184,611	166,818
保険積立金	95,729	98,211
その他	4,324	296
貸倒引当金	-	16,945
投資その他の資産合計	1,546,895	1,705,325
固定資産合計	2,007,481	2,100,066
資産合計	5,479,347	5,442,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,393	19,217
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
未払金	26,379	33,067
未払法人税等	5,447	16,317
未払消費税等	37,487	33,998
未払費用	91,427	97,946
前受金	<sup>2</sup> 81,834	<sup>2</sup> 83,474
賞与引当金	36,922	36,900
役員賞与引当金	572	577
その他	9,842	9,043
流動負債合計	510,315	520,551
固定負債		
長期借入金	19,976	10,802
退職給付に係る負債	102,464	100,846
資産除去債務	26,478	26,014
繰延税金負債	279	28,948
その他	20,865	16,163
固定負債合計	170,064	182,775
負債合計	680,380	703,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,385,611	5,136,940
自己株式	804,592	804,592
株主資本合計	4,823,419	4,574,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,723	141,773
為替換算調整勘定	25,271	23,041
その他の包括利益累計額合計	24,451	164,814
純資産合計	4,798,967	4,739,562
負債純資産合計	5,479,347	5,442,888

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 3,038,094	1 2,880,642
売上原価	2 2,225,694	2 2,152,352
売上総利益	812,399	728,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	76,128	80,741
役員報酬	99,614	102,095
給料及び手当	136,475	126,022
雑給	21,642	38,024
賞与	12,273	12,574
賞与引当金繰入額	6,961	6,922
法定福利及び厚生費	39,122	37,862
旅費及び交通費	24,071	24,992
地代家賃	55,419	51,392
減価償却費	20,027	13,910
のれん償却額	38,574	29,695
支払手数料	89,565	69,648
その他	190,694	171,844
販売費及び一般管理費合計	810,570	765,726
営業利益又は営業損失( )	1,829	37,437
営業外収益		
受取利息	2,611	7,675
受取配当金	11,935	9,660
持分法による投資利益	10,478	296
為替差益	5,250	14,557
投資有価証券評価益	12,013	5,652
受取手数料	407	405
受取賃貸料	1,421	2,114
受取保険金	399	302
その他	5,597	3,610
営業外収益合計	50,116	44,274
営業外費用		
支払利息	2,386	2,787
支払手数料	4,167	3,594
その他	2,697	5,621
営業外費用合計	9,252	12,003
経常利益又は経常損失( )	42,693	5,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 43
投資有価証券売却益	19,379	-
受取保険金	-	2,000
特別利益合計	19,379	2,043
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	-
弔慰金	-	2,000
関係会社出資金評価損	-	3,999
減損損失	4 77,900	4 30,529
貸倒引当金繰入額	-	16,945
特別損失合計	107,900	53,475
税金等調整前当期純損失( )	45,827	56,598
法人税、住民税及び事業税	10,403	23,285
法人税等調整額	19,042	6,689
法人税等合計	29,446	29,974
当期純損失( )	75,274	86,572
親会社株主に帰属する当期純損失( )	75,274	86,572

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純損失( )	75,274	86,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,980	191,496
為替換算調整勘定	4,268	2,230
その他の包括利益合計	1 11,711	1 189,266
包括利益	86,985	102,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,985	102,693
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,622,984	804,592	5,060,791
当期変動額					
剰余金の配当			162,098		162,098
親会社株主に帰属する当期純損失( )			75,274		75,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	237,372	-	237,372
当期末残高	212,700	29,700	5,385,611	804,592	4,823,419

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,742	21,003	12,739	5,048,052
当期変動額				
剰余金の配当				162,098
親会社株主に帰属する当期純損失( )				75,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,980	4,268	11,711	11,711
当期変動額合計	15,980	4,268	11,711	249,084
当期末残高	49,723	25,271	24,451	4,798,967

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,385,611	804,592	4,823,419
当期変動額					
剰余金の配当			162,098		162,098
親会社株主に帰属する当期純損失( )			86,572		86,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	248,671	-	248,671
当期末残高	212,700	29,700	5,136,940	804,592	4,574,747

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49,723	25,271	24,451	4,798,967
当期変動額				
剰余金の配当				162,098
親会社株主に帰属する当期純損失( )				86,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,496	2,230	189,266	189,266
当期変動額合計	191,496	2,230	189,266	59,405
当期末残高	141,773	23,041	164,814	4,739,562

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	45,827	56,598
減価償却費	51,007	36,723
減損損失	77,900	30,529
のれん償却額	38,574	29,695
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	6,000	-
賞与引当金の増減額( は減少)	595	21
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	16,945
受取利息及び受取配当金	14,547	17,335
為替差損益( は益)	5,250	14,557
支払利息	2,386	2,787
持分法による投資損益( は益)	10,478	296
投資有価証券売却損益( は益)	19,379	-
投資有価証券評価損益( は益)	12,013	5,652
有形固定資産売却損益( は益)	-	43
受取保険金	-	2,000
弔慰金	-	2,000
役員退職慰労金	30,000	-
売上債権の増減額( は増加)	2,755	8,289
棚卸資産の増減額( は増加)	90,802	41,264
仕入債務の増減額( は減少)	4,713	11,176
役員賞与引当金の増減額( は減少)	572	5
関係会社出資金評価損	-	3,999
前受金の増減額( は減少)	11,162	1,639
預り保証金の増減額( は減少)	5,421	4,701
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,242	1,617
未払消費税等の増減額( は減少)	19,189	3,488
その他の流動資産負債の増減額	4,933	22,826
その他	702	2,820
小計	11,732	17,069
利息及び配当金の受取額	14,237	16,781
利息の支払額	2,468	2,853
保険金の受取額	-	2,000
弔慰金の支払額	-	2,000
役員退職慰労金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	64,816	19,200
法人税等の還付額	-	21,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,780	1,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	851,900	802,006
定期預金の払戻による収入	751,900	801,900
有形固定資産の取得による支出	66,445	21,776
有形固定資産の売却による収入	-	43
無形固定資産の取得による支出	-	3,150
投資有価証券の売却による収入	114,379	-
投資その他の資産の取得による支出	33,530	11,820
投資その他の回収による収入	26,807	30,182
貸付けによる支出	14,410	12,191
貸付金の回収による収入	7,398	9,412
その他	15,610	13,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,189</b>	<b>3,842</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	-
長期借入金の返済による支出	10,008	9,174
配当金の支払額	162,098	162,098
その他	3,123	1,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,982</b>	<b>172,372</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	9,196
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>272,994</b>	<b>160,499</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,446	2,140,452
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 2,140,452</b>	<b>1 1,979,952</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 (株)螢雪ゼミナール

(有)アクセス

(株)日本体験センター

上海井上憲商務諮詢有限公司

CLIP FIRST LINK PTE.LTD.

(株)セア教育研究所

(2) 主要な非連結子会社の名称

合同会社 1.V a r s

(連結の範囲から除いた理由)

合同会社 1.V a r s は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 株式会社 S M C

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を基礎として使用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

合同会社 1.V a r s

(持分法を適用しなかった理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)螢雪ゼミナール、(有)アクセス及び(株)セア教育研究所の決算日は2月28日であり、上海井上憲商務諮詢有限公司及びCLIP FIRST LINK PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品

主として総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な収益の履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

月謝売上および講習売上

月謝売上および講習売上の履行義務は、契約期間にわたり授業またはスクールを提供することであり、当該履行義務は授業またはスクールの提供に応じて充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき、毎月の収益を認識しております。

その他売上

その他の売上の主な履行義務は、授業またはスクールで使用する教材やユニフォーム等を提供すること、また飲食事業における弁当を提供することであり、当該履行義務は顧客にこれらの物品を引き渡した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	43,008	218

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された企業分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

## (2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## のれん及び固定資産の減損

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	326,986	302,358
無形固定資産（のれんを除く）	31,893	28,144
のれん	101,705	64,236
減損損失	77,900	30,529

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、資産グループに減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減損する会計処理を採用しております。

## (2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の有無の判定においては、主に資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画に生徒数の推移といった主要な仮定が用いられています。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

## (連結貸借対照表関係)

- 受取手形及び売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約負債の残高等」に記載しております。
- 前受金のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約負債の残高等」に記載しております。

## (連結損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益  
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しており、顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上原価	12,943千円	8,024千円

- 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
有形固定資産その他	- 千円	43千円
計	- 千円	43千円

- 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日）

## (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	学習塾 飲食	有形固定資産その他 長期前払費用
愛知県安城市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県大府市	学習塾	有形固定資産その他 長期前払費用
愛知県一宮市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県刈谷市	学習塾	有形固定資産その他 長期前払費用
大阪府大阪市	学習塾	有形固定資産その他 長期前払費用
三重県員弁郡	農業	有形固定資産その他
岐阜県岐阜市	学習塾 農業	有形固定資産その他 長期前払費用
岐阜県各務原市	学習塾	有形固定資産その他 長期前払費用
岐阜県大垣市	学習塾	有形固定資産その他 長期前払費用
岡山県倉敷市	学習塾	のれん
兵庫県川西市	学習塾	のれん

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額	
有形固定資産その他	43,067千円
のれん	32,016千円
長期前払費用	2,815千円
計	77,900千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお、一部の子会社の資産については個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

また、のれんについては会社単位又は校舎単位でグルーピングしております

## (5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、割引率は14.5%を採用しております。

また、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については零と算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	飲食	有形固定資産その他 ソフトウェア
愛知県瀬戸市	飲食	有形固定資産その他
大阪府大阪市	学習塾	有形固定資産その他 長期前払費用
岐阜県海津市	学習塾	有形固定資産その他
岐阜県岐阜市	学習塾	有形固定資産その他
愛知県江南市	学習塾	有形固定資産その他
兵庫県川西市	ボイストレーニング教室	有形固定資産その他
愛知県小牧市	学習塾	有形固定資産その他
岡山県倉敷市	学習塾	有形固定資産その他 のれん
愛知県大府市	学習塾	のれん

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額

有形固定資産その他	20,091千円
ソフトウェア	2,368千円
のれん	7,773千円
長期前払費用	297千円
計	30,529千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお、一部の子会社の資産については個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

また、のれんについては会社単位又は校舎単位でグルーピングしております。

## (5) 回収可能価額

回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,631千円	256,265千円
組替調整額	19,379千円	- 千円
税効果調整前	15,747千円	256,265千円
税効果額	232千円	64,768千円
その他有価証券 評価差額金	15,980千円	191,496千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,268千円	2,230千円
組換調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	4,268千円	2,230千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	4,268千円	2,230千円
その他の包括利益合計	11,711千円	189,266千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	933,812			933,812

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	162,098	45	2024年3月31日	2024年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,098	45	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	933,812			933,812

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,098	45	2025年3月31日	2025年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,098	45	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現金及び預金	2,998,961千円	2,838,568千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	858,509千円	858,615千円
現金及び現金同等物	2,140,452千円	1,979,952千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
1年内	2,976千円	3,766千円
1年超	2,777千円	4,224千円
合計	5,754千円	7,991千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、生徒管理システムのデータをもとに、各事業部門において、顧客ごとに残高を管理するとともに、月内の回収徹底により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権の相手先のほとんどが個別の生徒になりますので、信用リスクの集中はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,005,930	1,005,930	
(2) 敷金及び保証金	184,611	153,781	30,829
資産計	1,190,541	1,159,712	30,829

(注1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度
投資事業有限責任組合	66,628

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,263,794	1,263,794	
(2) 敷金及び保証金	166,818	123,338	43,480
資産計	1,430,613	1,387,133	43,480

(注1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
投資事業有限責任組合	50,628

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,998,961			
受取手形及び売掛金	21,845			
敷金及び保証金	7,932	8,500		
合計	3,028,738	8,500		

(注) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額168,179千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,838,568			
受取手形及び売掛金	30,134			
敷金及び保証金	8,714	4,700		
合計	2,877,417	4,700		

(注) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(帳簿価額 153,404千円)については、償還予定額には含めておりません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	218,713			218,713
その他		787,217		787,217

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	477,271			477,271
その他		786,523		786,523

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

その他は解約等に重要な制限がない投資信託であり、委託会社から提示された基準価額を時価としているため、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		153,781		153,781

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		123,338		123,338

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、物件の使用用途に分類し、区分ごとに過去の退去実績に鑑み、平均入居期間を算定した上で、回収可能性を反映した受取見込額を、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	218,713	86,698	132,015
その他	66,628	52,900	13,727
小計	285,341	139,598	145,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	
その他	787,217	981,589	194,372
小計	787,217	981,589	194,372
合計	1,072,558	1,121,188	48,629

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	477,271	86,698	390,573
その他	50,628	42,452	8,175
小計	527,900	129,150	398,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	786,523	977,636	191,112
小計	786,523	977,636	191,112
合計	1,314,423	1,106,787	207,636

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	114,379	19,379	
合計	114,379	19,379	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

関係会社出資金について3,999千円減損処理を行っております。なお、関係会社出資金は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として（当社は積立型制度であります）、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社では、退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,706	102,464
退職給付費用	13,028	16,786
退職給付の支払額	16,545	12,817
制度への拠出額	5,725	5,586
退職給付に係る負債の期末残高	102,464	100,846

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	79,859	79,689
年金資産	47,337	52,114
	32,522	27,575
非積立型制度の退職給付債務	69,942	73,271
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,464	100,846
退職給付に係る負債	102,464	100,846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,464	100,846

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 13,028千円 当連結会計年度 16,786千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)	35,430千円	65,681千円
賞与引当金	11,679千円	11,885千円
未払法定福利費	1,691千円	1,731千円
一括償却資産	1,000千円	838千円
未払事業税	1,016千円	1,889千円
資産除去債務	8,776千円	8,652千円
商品評価損	16,408千円	18,430千円
退職給付に係る負債	34,367千円	33,970千円
減損損失	31,854千円	33,872千円
投資有価証券評価損	3,905千円	2,125千円
支払手数料	9,214千円	9,513千円
その他有価証券評価差額金	15,992千円	-千円
その他	7,038千円	13,606千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>178,375千円</b>	<b>202,196千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	29,951千円	65,377千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	102,049千円	98,066千円
<b>評価性引当額小計</b>	<b>132,001千円</b>	<b>163,444千円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>46,374千円</b>	<b>38,752千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	2,504千円	1,975千円
その他有価証券評価差額金	860千円	65,506千円
その他	279千円	-千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,645千円</b>	<b>67,481千円</b>
<b>繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額</b>	<b>42,728千円</b>	<b>28,729千円</b>

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		7,366		376	11,819	15,867	35,430千円
評価性引当額		4,000		376	9,707	15,867	29,951 "
繰延税金資産		3,365			2,112		(b) 5,478 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 35,430千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産 5,478千円を計上しております。当該繰延税金資産 5,478千円は、連結子会社有限会社アクシスにおける税務上の繰越欠損金の残高 15,846千円(法定実効税率を乗じた額)の一部と、連結子会社株式会社セア教育研究所の税務上の繰越欠損金 2,112千円について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、有限会社アクシスにおいては2018年3月期に税引前当期純損失を80,566千円、前期に税引前当期純損失を19,744千円、当期に税引前当期純損失を 2,332千円計上したことにより生じたものであり、株式会社セア教育研究所においては、前期に税引前当期純損失を32,140千円を計上したこと等により生じたもので、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	7,366		376		26	57,911	65,681千円
評価性引当額	7,062		376		26	57,911	65,377 "
繰延税金資産	303						303 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ 事業	飲食事業	生涯教育事業	計		
月謝売上	1,536,339	238,004		15,882	1,790,225		1,790,225
講習売上	550,459				550,459		550,459
その他売上	251,759	49,475	154,140	42,229	497,605	185,772	683,377
顧客との契約から生じる収益	2,338,558	287,480	154,140	58,111	2,838,291	185,772	3,024,063
その他の収益						14,030	14,030
外部顧客への売上高	2,338,558	287,480	154,140	58,111	2,838,291	199,802	3,038,094

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	教育事業	スポーツ 事業	飲食事業	生涯教育事業	計		
月謝売上	1,447,725	197,480	-	68,716	1,713,922	-	1,713,922
講習売上	510,020	-	-	-	510,020	-	510,020
その他売上	301,243	40,927	128,179	47,642	517,993	122,636	640,629
顧客との契約から生じる収益	2,258,989	238,407	128,179	116,359	2,741,936	122,636	2,864,572
その他の収益	-	-	-	-	-	16,069	16,069
外部顧客への売上高	2,258,989	238,407	128,179	116,359	2,741,936	138,705	2,880,642

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2.収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3.当連結会計年度及び翌連結会計年度の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## (1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高） 売掛金	19,089
顧客との契約から生じた債権（期末残高） 売掛金	21,845
契約負債（期首残高） 前受金	92,997
契約負債（期末残高） 前受金	81,834

顧客との契約から生じた債権は、主に、教育事業、スポーツ事業において、当期中に役務の提供を行った売掛金であります。

契約負債は、主に、教育事業、スポーツ事業において、役務の提供時に収益を認識する月謝売上および講習売上について顧客から受け取った前受金であります。

当期に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は91,750千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	80,691
1年超2年以内	458
2年超3年以内	391
3年超	294

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

## (1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高） 売掛金	21,845
顧客との契約から生じた債権（期末残高） 売掛金	30,134
契約負債（期首残高） 前受金	81,834
契約負債（期末残高） 前受金	83,474

顧客との契約から生じた債権は、主に、教育事業、スポーツ事業において、当期中に役務の提供を行った売掛金であります。

契約負債は、主に、教育事業、スポーツ事業において、役務の提供時に収益を認識する月謝売上および講習売上について顧客から受け取った前受金であります。

当期に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は80,691千円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	82,788
1年超2年以内	391
2年超3年以内	203
3年超	90

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」、「飲食事業」及び「生涯教育事業」の4つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。「生涯教育事業」は、就労継続支援事業・ボイストレーニング教室・韓国語教室を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	生涯教育事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,338,558	287,480	154,140	58,111	2,838,291	199,802	3,038,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	2,195	2,195
計	2,338,558	287,480	154,140	58,111	2,838,291	201,997	3,040,289
セグメント利益 又は損失( )	64,866	15,459	41,652	25,338	13,335	11,506	1,829
セグメント資産	2,571,025	66,151	12,722	62,931	2,712,831	257,665	2,970,497
セグメント負債	478,350	2,015	11,082	10,653	502,101	1,721	500,380
その他の項目							
減価償却費	37,973	1,852	3,558	3,909	47,294	3,713	51,007
のれんの償却額	38,574	-	-	-	38,574	-	38,574
持分法投資利益	-	-	-	-	-	10,478	10,478
特別損失 (減損損失)	56,600	-	20,694	-	77,295	605	77,900
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	10,311	10,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,343	-	23,259	31,143	65,746	410	66,156

	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
売上高		
外部顧客に 対する売上高	-	3,038,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,195	-
計	2,195	3,038,094
セグメント利益 又は損失( )	-	1,829
セグメント資産	2,508,850	5,479,347
セグメント負債	180,000	680,380
その他の項目		
減価償却費	-	51,007
のれんの償却額	-	38,574
持分法投資利益	-	10,478
特別損失 (減損損失)	-	77,900
持分法適用会社 への投資額	-	10,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,910	68,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,508,850千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額180,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,910千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	生涯教育事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,258,989	238,407	128,179	116,359	2,741,936	138,705	2,880,642
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	1,565	1,565
計	2,258,989	238,407	128,179	116,359	2,741,936	140,270	2,882,207
セグメント利益 又は損失( )	33,404	5,395	46,052	19,150	26,402	11,035	37,437
セグメント資産	2,340,163	62,064	64,367	44,493	2,511,088	318,583	2,829,671
セグメント負債	503,156	2,025	8,341	14,466	527,989	4,663	523,326
その他の項目							
減価償却費	25,691	1,936	1,256	4,549	33,434	3,289	36,723
のれんの償却額	29,695	-	-	-	29,695	-	29,695
持分法投資利益	-	-	-	-	-	296	296
特別損失 (減損損失)	17,783	-	3,483	9,262	30,529	-	30,529
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	10,311	10,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,015	740	3,802	675	17,233	-	17,233

	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
売上高		
外部顧客に 対する売上高	-	2,880,642
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,565	-
計	1,565	2,880,642
セグメント利益 又は損失( )	-	37,437
セグメント資産	2,613,217	5,442,888
セグメント負債	180,000	703,326
その他の項目		
減価償却費	-	36,723
のれんの償却額	-	29,695
持分法投資利益	-	296
特別損失 (減損損失)	-	30,529
持分法適用会社 への投資額	-	10,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,570	25,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,613,217千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額180,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,570千円は、主に本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)			
当期償却額	38,574	-	-	38,574	-	-	38,574
当期末残高	101,705	-	-	101,705	-	-	101,705

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)			
当期償却額	29,695	-	-	29,695	-	-	29,695
当期末残高	64,236	-	-	64,236	-	-	64,236

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	合同会社1.Vars	千葉県白井市	1,000	就労継続支援事業	直接100.0	役員の兼任	資金の貸付	12,000	短期貸付金	292
							利息の受取	603	長期貸付金	18,091

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、当社独自の運用方針に従い、貸付金の利率は、貸出期間に応じた市場金利を勘案の上、合理的な判断に基づき決定しております。

2. 合同会社1.Varsの貸付金に対し、16,945千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において16,945千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,332.24円	1,315.75円
1株当たり当期純損失金額( )	20.90円	24.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	75,274	86,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	75,274	86,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,602	3,602

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,798,967	4,739,562
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,798,967	4,739,562
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	933	933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,602	3,602

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,008	10,008	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,976	10,802	1.55	2027年4月1日～ 2028年2月29日
合計	209,984	200,810		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,802			

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,426,538	2,880,642
税金等調整前中間(当期)純損失金額( ) (千円)	47,721	56,598
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失金額( ) (千円)	70,206	86,572
1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	19.49	24.03

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,500,054	1,415,629
売掛金	6,059	7,705
商品及び製品	241,928	292,399
原材料及び貯蔵品	3,621	4,401
前払費用	14,896	15,876
短期貸付金	1 14,774	1 9,792
その他	1 30,343	1 35,486
流動資産合計	1,811,678	1,781,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,334	59,132
車両運搬具	0	252
工具、器具及び備品	5,495	11,931
土地	126,646	126,646
その他	944	-
有形固定資産合計	197,420	197,963
無形固定資産		
ソフトウェア	9,075	5,940
電話加入権	17,417	17,417
無形固定資産合計	26,492	23,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,796	1,309,366
関係会社株式	447,904	544,088
関係会社出資金	17,617	13,617
長期貸付金	1 299,862	1 221,172
長期前払費用	719	669
投資不動産	71,074	68,609
敷金及び保証金	58,602	58,227
保険積立金	95,729	98,211
繰延税金資産	38,365	-
その他	264	236
貸倒引当金	1,831	16,945
投資その他の資産合計	2,097,104	2,297,253
固定資産合計	2,321,017	2,518,575
資産合計	4,132,696	4,299,867

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,724	7,327
リース債務	1,099	-
短期借入金	180,000	180,000
未払金	8,838	14,975
未払法人税等	3,692	14,222
未払消費税等	14,441	20,307
未払費用	42,212	42,829
前受金	60,346	58,838
預り金	4,299	5,066
賞与引当金	24,782	25,219
その他	572	577
流動負債合計	355,010	369,364
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	32,522	27,575
長期預り保証金	8,882	7,954
繰延税金負債	-	28,035
資産除去債務	5,114	5,189
固定負債合計	46,519	68,755
負債合計	401,529	438,120
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	212,700	212,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	23,660	23,660
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,905,000	1,905,000
繰越利益剰余金	2,415,470	2,355,402
利益剰余金合計	4,344,130	4,284,062
自己株式	804,592	804,592
株主資本合計	3,781,937	3,721,869
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	50,771	139,876
評価・換算差額等合計	50,771	139,876
純資産合計	3,731,166	3,861,746
負債純資産合計	4,132,696	4,299,867

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	2 1,773,034	2 1,664,948
売上原価	1,179,541	1,088,730
売上総利益	593,493	576,217
販売費及び一般管理費	1 528,526	1 528,183
営業利益	64,966	48,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 94,677	2 97,047
受取保険金	238	141
受取手数料	407	882
受取賃貸料	1,421	2,114
投資有価証券評価益	12,013	5,652
その他	470	2,859
営業外収益合計	109,228	108,696
営業外費用		
支払利息	1,770	2,643
支払手数料	4,167	3,594
貸倒引当金繰入額	1,831	-
その他	2,184	1,277
営業外費用合計	9,954	7,515
経常利益	164,240	149,215
特別利益		
投資有価証券売却益	19,379	-
受取保険金	-	2,000
その他	-	1,831
特別利益合計	19,379	3,831
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	-
減損損失	22,223	4,059
関係会社株式評価損	753	-
貸倒引当金繰入額	-	16,945
関係会社出資金評価損	-	3,999
弔慰金	-	2,000
特別損失合計	52,976	27,004
税引前当期純利益	130,643	126,042
法人税、住民税及び事業税	19,685	21,933
法人税等調整額	25,901	2,078
法人税等合計	6,216	24,011
当期純利益	136,859	102,030

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,440,709	4,369,369
当期変動額							
剰余金の配当						162,098	162,098
当期純利益						136,859	136,859
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25,239	25,239
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,415,470	4,344,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	804,592	3,807,177	34,384	34,384	3,772,792
当期変動額					
剰余金の配当		162,098			162,098
当期純利益		136,859			136,859
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			16,386	16,386	16,386
当期変動額合計	-	25,239	16,386	16,386	41,625
当期末残高	804,592	3,781,937	50,771	50,771	3,731,166

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,415,470	4,344,130
当期変動額							
剰余金の配当						162,098	162,098
当期純利益						102,030	102,030
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	60,068	60,068
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,355,402	4,284,062

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	804,592	3,781,937	50,771	50,771	3,731,166
当期変動額					
剰余金の配当		162,098			162,098
当期純利益		102,030			102,030
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			190,647	190,647	190,647
当期変動額合計	-	60,068	190,647	190,647	130,579
当期末残高	804,592	3,721,869	139,876	139,876	3,861,746

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

主として総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～41年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

主な収益の履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

#### 月謝売上および講習売上

月謝売上および講習売上の履行義務は、契約期間にわたり授業またはスクールを提供することです。当該履行義務は授業またはスクールの提供に応じて充足されると判断し、顧客との契約に定められた金額に基づき、毎月の収益を認識しております。

#### その他売上

その他の売上の主な履行義務は、授業またはスクールで使用する教材やユニフォーム等を提供すること、また飲食事業における弁当を提供することです。当該履行義務は顧客にこれらの物品を引き渡した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	38,365	

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された企業分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 固定資産の減損

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	197,420	197,963
無形固定資産	26,492	23,357
減損損失	22,223	4,059

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、資産グループに減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減損する会計処理を採用しております。

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の有無の判定においては、主に資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画に生徒数の推移といった主要な仮定が用いられています。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	28,344千円	30,163千円
長期金銭債権	271,502千円	199,839千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	79,382千円	81,855千円
給料及び手当	94,818千円	93,260千円
賞与引当金繰入額	5,863千円	5,604千円
地代家賃	45,398千円	41,444千円
減価償却費	8,760千円	9,374千円
支払手数料	48,917千円	44,863千円

## おおよその割合

販売費	24%	24%
一般管理費	76%	76%

## 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,000千円	36,000千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	81,321千円	83,046千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	437,592	533,776
関連会社株式	10,311	10,311
子会社出資金	17,617	13,617
計	465,521	557,705

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	7,583千円	7,944千円
未払法定福利費	1,101千円	1,159千円
一括償却資産	776千円	744千円
未払事業税	1,016千円	1,825千円
商品評価損	16,408千円	18,430千円
退職給付引当金	10,244千円	8,686千円
貸倒引当金	576千円	5,337千円
資産除去債務	1,611千円	1,634千円
関係会社株式評価損	24,068千円	24,068千円
投資有価証券評価損	3,905千円	2,125千円
その他有価証券評価差額金	15,992千円	- 千円
減損損失	8,905千円	8,368千円
社員会費	3,353千円	3,252千円
その他	2,268千円	4,256千円
繰延税金資産小計	97,813千円	87,833千円
評価性引当額	58,990千円	51,114千円
繰延税金資産合計	38,823千円	36,719千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	457千円	432千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	64,322千円
繰延税金負債合計	457千円	64,755千円
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	38,365千円	28,035千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.1%	18.6%
住民税均等割	1.3%	1.4%
評価性引当額の増減	16.5%	6.4%
その他	4.1%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	19.1%

(収益認識関係)

## ・収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上の基準と同一のため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	255,659	1,585	1,076 (1,076)	256,168	197,035	5,710	59,132
機械及び装置	2,866	-	-	2,866	2,866	-	-
車両運搬具	7,832	977	3,152 (317)	5,657	5,404	407	252
工具、器具及び備品	44,855	9,640	-	54,496	42,564	3,204	11,931
土地	126,646	-	-	126,646	-	-	126,646
その他	7,080	-	-	7,080	7,080	944	-
有形固定資産計	444,940	12,203	4,229 (1,393)	452,914	254,950	10,266	197,963
無形固定資産							
ソフトウェア	67,538	2,670	2,368 (2,368)	67,839	61,899	3,436	5,940
電話加入権	17,417	-	-	17,417	-	-	17,417
その他	39	-	-	39	39	-	-
無形固定資産計	84,994	2,670	2,368 (2,368)	85,296	61,938	3,436	23,357

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加 本部 JDLサーバー 8,350千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具の減少 本部 トヨタノア 1,613千円

ソフトウェアの減少 弁当 顧客管理アプリ 2,368千円

4. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,831	16,945	1,831	16,945
賞与引当金	24,782	25,219	24,782	25,219

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.clip-cor.co.jp">http://www.clip-cor.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |                           |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並びに確認書  | 事業年度<br>(第44期) | 自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日 | 2025年6月25日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書  | 事業年度<br>(第44期) | 自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日 | 2025年6月25日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書及び確認書   | 第45期中          | 自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日 | 2025年11月11日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書  |                |                             |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>2025年6月25日東海財務局長に提出。       |                |                             |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書<br>2025年9月9日東海財務局長に提出。                   |                |                             |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書<br>2025年12月10日東海財務局長に提出。                |                |                             |                           |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書  |                |                             |                           |
| 訂正報告書（上記企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書）<br>2025年12月11日東海財務局長に提出。 |                |                             |                           |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書   |                |                             |                           |
| 事業年度 第44期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年7月1日東海財務局長に提出。                                   |                |                             |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月18日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 F R I Q

東京都千代田区指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石川 浩平

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三浦 義直

## &lt; 連結財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

教育事業及びスポーツ事業における売上高の発生（実在性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、学習塾およびサッカーを中心としたスポーツクラブの運営を主たる事業として行っている。連結財務諸表注記（セグメント情報等）及び（収益認識関係）に記載のとおり、当連結会計年度の教育事業の売上は2,258百万円、スポーツ事業の売上は238百万円であり、連結損益計算書における売上高の86%を占めている。また、教育事業のうち月謝売上1,447百万円及び講習売上510百万円、スポーツ事業のうち月謝売上197百万円であり、授業料等がその中心となる。</p> <p>教育事業及びスポーツ事業の授業料等の売上計上までの業務は、主に顧客から直接受領した現金及び対応する領収書又は銀行からの口座振替にかかる回収金計算書等に基づき、顧客からの入金裏付けがある取引について売上計上のための仕訳伝票を起票し、各担当者が随時照合することにより確かめている。</p> <p>教育事業及びスポーツ事業の個々の取引金額は収益計上額全体に比べて極めて少額であり、処理される取引件数も非常に多いことから、上記のように、売上高の発生に対応する内部統制を適切に整備・運用することにより、適切に顧客からの入金事実を把握し売上計上することに対応しているが、それが有効でない場合には重要な虚偽表示が生じる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は教育事業及びスポーツ事業の授業料等の売上高の発生につき、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項を検討するにあたり、教育事業及びスポーツ事業における月謝売上や講習売上の発生について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>会社の内部環境、外部環境を理解するとともに、両事業の売上高の業務プロセスに係る主に以下の内部統制の整備状況、運用状況の有効性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の入会、退会処理の生徒管理システムへの登録に関する統制</li> <li>・生徒管理システムから作成される引落依頼データの振替予定件数・金額と、振替結果を照合する統制</li> <li>・各教室にて顧客から直接受領した現金と対応する領収書を本部の管理担当者が照合・確認し管理する統制</li> <li>・顧客から直接受領した現金及び対応する領収書又は銀行からの口座振替にかかる回収金計算書等に基づき、仕訳伝票を起票し、それらを照合する統制</li> </ul> <p>教室及び生徒数の実在性を検討するため、学習塾やサッカースクールの現場への往査を行い、生徒数の観察や、生徒名簿及び出席表と生徒管理システムの情報との照合等を行った。</p> <p>各売上高の計上根拠について、顧客から現金受領した際の領収書の内容又は銀行からの口座振替にかかる回収金計算書等により、入金の実事実と各売上高の会計数値との照合等を行った。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手

続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## &lt; 報酬関連情報 &gt;

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月18日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 F R I Q

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石川	浩平
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦	義直
----------------	-------	----	----

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

## 教育事業及びスポーツ事業における売上高の発生（実在性）

当事業年度の損益計算書に計上されている売上高1,664百万円には、教育事業売上（主に月謝売上及び講習売上）及びスポーツ事業売上（主に月謝売上）が含まれており、重要な割合を占める。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「教育事業及びスポーツ事業における売上高の発生（実在性）」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書ではこれに関する記載を省略する。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような

重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。